

＜記載例＞

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は量	取得年月	①取得価額 (償却保証額)	②償却の基礎 になる金額	償却方法	耐用年数	③償却率又は 改定償却率	④本年中の 償却期間	⑤本年分の 普通償却費 (②×③×④)	⑥増(特別) 償却費	⑦本年分の計 償却費 (⑤+⑥)	⑧貸付 割合	⑨本年分の必要 経費算入額 (⑧×⑨)	⑩未償却残高 (期末残高)	摘要	
木造71.2ト		年月 45.10	6,000,000円 (償却保証額)	300,000円	定額	22年	0.046	12月 12	60,000円		60,000円	100%	60,000円	240,000円	176,000円	176,000円
木造71.2ト		年月 20.01	20,000,000円	20,000,000円	定額	22年	0.046	12月 12	920,000円		920,000円	100%	920,000円	19,080,000円		
計									980,000円		980,000円		980,000円	19,320,000円		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ⑧欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借金等 円	左の賃借料のうち 必要経費算入額 円
	権更賃		
	賃		
	権更賃		
	賃		

○借入金利子の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額 円	本年借入金利子の金額 円	左の費用のうち 必要経費算入額 円

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額 円	左の費用のうち 必要経費算入額 円	源泉徴収税額 円

○この用紙は

控用

です。申告には必ず

提出用

を使ってください。